

2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年6月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
定時株主総会開催予定日 2024年7月30日 配当支払開始予定日 2024年7月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	27,102	△2.8	2,284	6.7	2,865	16.8	2,178	37.3
2023年4月期	27,871	7.5	2,140	26.8	2,452	12.8	1,586	49.9

(注) 包括利益 2024年4月期 2,434百万円(40.6%) 2023年4月期 1,730百万円(58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	107.39	—	10.7	10.4	8.4
2023年4月期	78.27	—	8.5	9.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 6百万円 2023年4月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	27,986	21,399	76.4	1,053.05
2023年4月期	26,950	19,301	71.6	953.93

(参考) 自己資本 2024年4月期 21,389百万円 2023年4月期 19,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	2,520	△1,224	△1,118	5,711
2023年4月期	2,618	△947	△1,582	5,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	404	25.6	2.2
2024年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	467	21.4	2.3
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00			

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,120	3.8	2,350	2.9	2,750	△4.0	1,170	△46.3	57.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	20,715,540株	2023年4月期	20,624,040株
② 期末自己株式数	2024年4月期	403,574株	2023年4月期	397,674株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	20,283,751株	2023年4月期	20,263,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	27,167	△3.0	2,015	4.5	2,538	10.1	1,948	27.3
2023年4月期	27,994	7.4	1,928	24.6	2,306	14.4	1,531	67.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年4月期	96.08		—					
2023年4月期	75.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年4月期	26,137		19,718		75.4	970.79		
2023年4月期	25,484		17,998		70.6	889.83		

(参考) 自己資本 2024年4月期 19,718百万円 2023年4月期 17,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、当期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢に加えイスラエル・ガザ紛争により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格を既存のお客さまに提供しながら顧客開拓を推進すると共に、利益の確保に努めました。また、災害時に復旧が早いLPガス設備を積極的に提案するなど継続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして安定稼働を図るため管理体制の強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。また、設備の売却等により営業外収益、特別利益の増加がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,102百万円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益は2,284百万円(前連結会計年度比6.7%増)、経常利益は2,865百万円(前連結会計年度比16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,178百万円(前連結会計年度比37.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

飲食店をはじめとする業務用需要が回復傾向にありますが、平均気温の上昇による単位消費量の減少により販売数量が減少したことで、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は20,347百万円(前連結会計年度比4.3%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,414百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

② ウォーター事業

オフィス向け等法人需要が回復傾向にあること、また新規顧客開拓にも注力し、販売本数が増加したことで増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加があるものの、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の低減により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理のもと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory(ハワイ工場)では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイ

に高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたの水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は6,754百万円（前連結会計年度比2.2%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,420百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

a. 総資産

流動資産の残高は12,105百万円（前連結会計年度比496百万円の増加）となりました。この主な内容は、受取手形及び売掛金266百万円、未収入金168百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は15,880百万円（前連結会計年度比539百万円増加）となりました。この主な内容は、ソフトウェア654百万円が増加したこと等によるものであります。

b. 負債

流動負債の残高は4,974百万円（前連結会計年度比198百万円の減少）となりました。この主な内容は、1年以内長期借入金191百万円の減少によるものであります。

固定負債の残高は1,612百万円（前連結会計年度比863百万円の減少）となりました。この主な内容は、長期未払金682百万円、長期借入金159百万円の減少によるものであります。

c. 純資産

純資産合計は21,399百万円（前連結会計年度比2,098百万円の増加）となりました。この主な内容は、利益剰余金1,773百万円が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、当連結会計年度末は、5,711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,520百万円(前連結会計年度比98百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2,855百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,224百万円(前連結会計年度比276百万円の増加)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出737百万円と無形固定資産の取得による支出449百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,118百万円(前連結会計年度比464百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出351百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出362百万円、配当金の支払額404百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ウクライナ情勢に加えイスラエル・ガザ紛争により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は引き続き物流事業での競争力を成長戦略の中心に置き、物流密度の向上と一層の効率化を図ると共に製造から物流・小売りまで一貫して行うことで多様なニーズに対応し、ライフライン事業者として更なるサービスの充実を図ってまいります。

エネルギー事業については、為替動向に加え、ウクライナ情勢、イスラエル・ガザ紛争による資源価格の高騰によりLPガス輸入価格が不安定さを増す可能性があります。適正且つ安価な販売価格を設定することにより利益

確保に努めます。また、人口減少に伴う戸数減や省エネ機器の普及等によるガス需要伸び悩み、或いは業界内の過当競争といった逆境の中、創業以来取り組んできました独自の物流システムを強みとして生かし、ガス、水、電気、通信をパッケージ化した「TOELLライフラインパッケージ」を強力に拡販することで、新たな顧客の掘り起こしを図ると同時に、事業基盤の拡大に努めます。

これらの取り組みにより、次期のエネルギー事業の業績予想については、売上高は21,300百万円（当連結会計年度比4.7%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,420百万円（当連結会計年度比0.2%増）を見込んでおります。

ウォーター事業については、「高品質な天然原水」と「競争力ある価格」をキーワードとするブランディング戦略を継続することで一層の差別化を推し進めていきます。ピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルリングした「信濃湧水」3つのブランドと、リターナブル、ワンウェイ2種類のボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応していきます。更に多種多様な広告媒体を活用し拡販を図ると共に、自社配送という強みを生かし「TOELLライフラインパッケージ」の営業にも注力していきます。

「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmの製品優位性を強みに差別化を図り、ボトルウォーター業界のみならず異業種分野でもシェア拡大を目指してまいります。海外展開については日本の美味しい水に対するニーズは強く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期のウォーター事業の業績予想については、売上高は6,820百万円（当連結会計年度比1.0%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,459百万円（当連結会計年度比2.7%増）を見込んでおります。

以上から、次期の業績見通しは、売上高は28,120百万円（当連結会計年度比3.8%増）、営業利益は2,350百万円（当連結会計年度比2.9%増）、経常利益は2,750百万円（当連結会計年度比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,170百万円（当連結会計年度比46.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、2024年4月期の業績を踏まえ、2024年3月13日に公表しております前予想から3円増額し、1株当たり23円に修正することといたしました。また、次期につきましては1株当たり23円を予定しております。

今後も継続的且つ安定的な業績向上を目指し、財務体質の強化と適切な内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適正な利益還元に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給・物流設備及びウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561,823	5,711,883
受取手形及び売掛金	4,101,128	4,367,800
商品及び製品	1,439,377	1,252,358
仕掛品	1,032	6,994
貯蔵品	344,790	447,795
その他	170,157	329,003
貸倒引当金	△9,229	△10,379
流動資産合計	11,609,080	12,105,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,405,294	8,627,888
減価償却累計額	△4,534,830	△4,769,118
建物及び構築物（純額）	3,870,464	3,858,769
機械装置及び運搬具	6,899,499	7,320,546
減価償却累計額	△5,411,298	△5,746,637
機械装置及び運搬具（純額）	1,488,201	1,573,909
工具、器具及び備品	1,519,107	1,505,572
減価償却累計額	△1,197,555	△1,152,901
工具、器具及び備品（純額）	321,552	352,670
土地	6,340,721	6,356,063
リース資産	2,344,747	2,286,686
減価償却累計額	△1,339,404	△1,324,281
リース資産（純額）	1,005,343	962,404
建設仮勘定	92,549	1,128
有形固定資産合計	13,118,832	13,104,947
無形固定資産		
営業権	33,933	32,454
その他	460,060	796,917
無形固定資産合計	493,993	829,372
投資その他の資産		
投資有価証券	958,241	1,319,575
繰延税金資産	195,124	149,356
その他	729,271	630,706
貸倒引当金	△154,005	△153,035
投資その他の資産合計	1,728,631	1,946,602
固定資産合計	15,341,457	15,880,922
資産合計	26,950,537	27,986,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,036,443	2,264,016
1年内返済予定の長期借入金	351,738	159,844
リース債務	330,679	321,140
未払法人税等	450,405	285,957
賞与引当金	199,853	221,133
役員賞与引当金	50,000	46,100
その他	1,754,055	1,676,648
流動負債合計	5,173,175	4,974,840
固定負債		
長期借入金	184,844	25,000
長期未払金	848,607	166,166
リース債務	615,196	584,160
繰延税金負債	9,648	9,648
役員退職慰労引当金	5,583	6,076
退職給付に係る負債	647,908	654,987
資産除去債務	152,299	154,161
その他	11,935	11,935
固定負債合計	2,476,023	1,612,136
負債合計	7,649,199	6,586,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,699	886,828
資本剰余金	1,061,843	1,095,973
利益剰余金	17,256,336	19,030,178
自己株式	△360,699	△360,699
株主資本合計	18,810,179	20,652,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,406	437,424
為替換算調整勘定	144,562	289,298
退職給付に係る調整累計額	10,399	10,506
その他の包括利益累計額合計	484,368	737,229
非支配株主持分	6,790	9,890
純資産合計	19,301,338	21,399,401
負債純資産合計	26,950,537	27,986,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	27,871,409	27,102,201
売上原価	17,238,640	16,199,221
売上総利益	10,632,769	10,902,980
販売費及び一般管理費	8,492,204	8,618,954
営業利益	2,140,565	2,284,026
営業外収益		
受取利息	1,192	1,691
受取配当金	12,740	15,248
賃貸収入	33,948	33,773
スクラップ売却収入	105,132	111,742
為替差益	74,832	171,655
消耗品売却収入	17,261	143,679
その他	118,029	146,073
営業外収益合計	363,136	623,864
営業外費用		
支払利息	18,647	14,460
賃貸費用	20,394	20,535
その他	11,725	7,235
営業外費用合計	50,767	42,231
経常利益	2,452,934	2,865,659
特別利益		
固定資産売却益	6,662	60,793
特別利益合計	6,662	60,793
特別損失		
固定資産除却損	6,362	7,883
固定資産売却損	289	614
社葬関連費用	—	62,951
特別損失合計	6,652	71,449
税金等調整前当期純利益	2,452,944	2,855,003
法人税、住民税及び事業税	866,345	676,492
法人税等調整額	571	△1,258
法人税等合計	866,916	675,233
当期純利益	1,586,028	2,179,770
非支配株主に帰属する当期純利益	26	1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	1,586,001	2,178,369

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,586,028	2,179,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,454	108,018
為替換算調整勘定	12,312	146,435
退職給付に係る調整額	△4,921	106
その他の包括利益合計	144,844	254,560
包括利益	1,730,872	2,434,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,730,703	2,431,231
非支配株主に係る包括利益	169	3,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,686	1,027,831	16,078,883	△106,784	17,818,617
当期変動額					
新株の発行	34,012	34,012			68,025
自己株式の取得				△253,915	△253,915
剰余金の配当			△408,549		△408,549
親会社株主に帰属する当期純利益			1,586,001		1,586,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,012	34,012	1,177,452	△253,915	991,562
当期末残高	852,699	1,061,843	17,256,336	△360,699	18,810,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	191,951	132,395	15,321	339,669	6,618	18,164,905
当期変動額						
新株の発行						68,025
自己株式の取得						△253,915
剰余金の配当						△408,549
親会社株主に帰属する当期純利益						1,586,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,454	12,166	△4,921	144,699	172	144,871
当期変動額合計	137,454	12,166	△4,921	144,699	172	1,136,433
当期末残高	329,406	144,562	10,399	484,368	6,790	19,301,338

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,699	1,061,843	17,256,336	△360,699	18,810,179
当期変動額					
新株の発行	34,129	34,129			68,259
自己株式の取得					—
剰余金の配当			△404,527		△404,527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,178,369		2,178,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,129	34,129	1,773,842	—	1,842,101
当期末残高	886,828	1,095,973	19,030,178	△360,699	20,652,281

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	329,406	144,562	10,399	484,368	6,790	19,301,338
当期変動額						
新株の発行						68,259
自己株式の取得						—
剰余金の配当						△404,527
親会社株主に帰属する当期純利益						2,178,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,018	144,736	106	252,861	3,099	255,960
当期変動額合計	108,018	144,736	106	252,861	3,099	2,098,062
当期末残高	437,424	289,298	10,506	737,229	9,890	21,399,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,452,944	2,855,003
減価償却費	1,372,741	1,354,852
営業権償却	31,248	15,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,606	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,217	21,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	429	492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,886	7,231
受取利息及び受取配当金	△13,932	△16,940
支払利息	18,647	14,460
固定資産売却損益 (△は益)	△6,372	△60,179
保険解約損益 (△は益)	△37,654	—
固定資産除却損	6,362	7,883
売上債権の増減額 (△は増加)	310,154	△244,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△209,358	91,439
未収入金の増減額 (△は増加)	17,306	△169,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△431,159	228,959
未払金の増減額 (△は減少)	11,956	5,965
預り金の増減額 (△は減少)	18,558	△70,186
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△679,320
その他	49,394	△7,249
小計	3,590,990	3,355,004
利息及び配当金の受取額	13,832	17,414
利息の支払額	△18,783	△10,889
法人税等の還付額	2,575	—
法人税等の支払額	△969,877	△841,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,618,737	2,520,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△839,064	△737,915
有形固定資産の売却による収入	12,767	79,685
無形固定資産の取得による支出	△167,576	△449,965
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△200,000
貸付けによる支出	△1,200	△5,580
貸付金の回収による収入	573	14,650
保険積立金の解約による収入	86,344	—
保険積立金の積立による支出	△874	△583
保険積立金の払戻による収入	—	66,122
その他	11,061	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,967	△1,224,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△512,788	△351,738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407,661	△362,749
自己株式の取得による支出	△253,915	—
配当金の支払額	△408,492	△404,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582,857	△1,118,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,992	△27,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,920	150,059
現金及び現金同等物の期首残高	5,528,903	5,561,823
現金及び現金同等物の期末残高	5,561,823	5,711,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「消耗品売却収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた135,290千円は、「消耗品売却収入」17,261千円、「その他」118,029千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPガス部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「エネルギー事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」では、LPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」では、国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益認識の分解情報

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	21,262,606	5,992,056	27,254,662	—	27,254,662
その他の収益	—	616,746	616,746	—	616,746
外部顧客への売上高	21,262,606	6,608,803	27,871,409	—	27,871,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,262,606	6,608,803	27,871,409	—	27,871,409
セグメント利益	2,428,843	1,309,770	3,738,613	(1,598,047)	2,140,565

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,598,047千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	20,347,286	6,145,622	26,492,908	—	26,492,908
その他の収益	—	609,292	609,292	—	609,292
外部顧客への売上高	20,347,286	6,754,915	27,102,201	—	27,102,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,347,286	6,754,915	27,102,201	—	27,102,201
セグメント利益	2,414,458	1,420,550	3,835,008	(1,550,982)	2,284,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,550,982千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	953.93円	1,053.05円
1株当たり当期純利益金額	78.27円	107.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,586,001	2,178,369
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	1,586,001	2,178,369
期中平均株式数(株)	20,263,927	20,283,751

(重要な後発事象)

(創業者功労金)

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、2023年11月20日に逝去されました故稲永修氏（前代表取締役名誉会長）に対し、同氏の創業時からの功績と在任中の労に報いるため、創業者功労金として995百万円を贈呈することを決議いたしました。当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、創業者功労金全額を2025年4月期連結決算において、特別損失として計上いたします。本件につきましては、2024年7月30日開催予定の第61回定時株主総会において承認を受けることを前提としております。